

国際政治経済の動向と日本の位置

湾岸戦争はなにをもたらすか

米田康彦

1. 日本経済への湾岸戦争の影響

イ 湾岸戦争の性格とその政治的意味

(i) アメリカの新しい世界戦略

現在の政治・経済情勢を考える上で、第2次世界大戦以来の大規模な戦闘となったこの湾岸戦争の影響を無視することはとうていできない。この分析もしたがって湾岸戦争から始めることにしよう。

この戦争の出発点が、イラクのフセイン大統領の乱暴なクウェート侵略にあり、したがってイラクのクウェートからの無条件撤退が問題解決の前提条件であることはいうまでもない。

しかしまたアメリカが、イラクへの経済的制裁措置の有効性（CIA報告でも確認されていた）を評価せずに、問題の平和的解決の方向を取らずに軍事的冒険の途を選んだことが、問題の正しい解決にきわめて困難な条件をくわえることになった。アメリカは極めて早期に多国籍軍展開をはかり、国連が多国籍軍の軍事的行動を容認することを迫り、フランスやソヴィエトの和平提案に反対して軍事的「勝利」をかちとった。

こうした方法を選択したアメリカの政治的意図はどこにあるのか。それはアメリカのグローバルな新外交路線・「世界戦略」の一環として捉える必要がある。

ソヴィエトが「新思考」外交に見られるように米ソ協調路線を歩むという、国際政治の枠組の基本的な編成替えが起こっている。この下でアメリカは新しい「国際的憲兵」としての役割を誇示し、世界の「新経済秩序」を自分のリードのもとに作ろうとしている。そのエネルギー基盤としてクウェートのみならず中東全域での石油権益の擁護と強化、これへの反抗者イラ

クの徹底的弱体化が目標となっている。こうしたアメリカの「世界戦略」に協力するかどうか、アメリカが他の諸国に提起した外交的「踏絵」である。

(ii) 泥沼に踏み込んだアメリカ

だがそうしたアメリカの主観的意図にもかかわらず、こうした軍事的選択によってアメリカはヴェトナム侵略にひきつづく、新しい政治的・経済的泥沼に踏み込んだ。まず戦費を外国におくというのは、アメリカ軍隊が「傭兵」になったということである。ただし戦費を支出させながら、その使途についての発言権を与えないというのは、すでに経済面で試み済みの「国際収支黒字国責任論」以来の横車であるが、それはやはりアメリカの経済面での弱さの表現でしかない。また、戦争そのものがアメリカ経済と世界経済に与える影響は決してプラスといえず、かえってマイナス面が大きい。

それらに加えて、戦後の中東問題にアメリカが参入せざるをえなくなったことがあげられる。今回の湾岸戦争を契機として、アラブ問題とパレスチナ問題との不可分な関連が、アラブ民族さらにはイスラム世界全体の大衆のレベルで以前にもまして強く意識されるようになった。そしてそうした民族意識の高揚が、ヨルダンの情勢に典型的に見られるように、アラブ世界の中で王制批判に連動するようになった。それは、アラブ世界の貧富の絶大な格差の存在と結びついている。戦争そのものがこうした問題を解決するわけではない。したがってアメリカは戦後に引き継がれるこうした中東問題の「解決」に乗り出さざるをえない。しかも「世界戦略」の狙いからしても、現に行なっているイスラエル擁護と、イラクのフセイン政権に対する軍事的・政治的破壊の行動からしても、アラブ人民の敵対者として登場することになるからである。

(iii) 追隨する日本政府への闘い

日本政府がこうしたアメリカの路線に無批判的に追隨して、90億ドルの戦費を拠出し、頼まれもせぬ自衛隊機派遣を決定するのは、きわめて多くの点で問題がある。それは日本国憲法が時代を先取りして規定した「国際紛争解決の手段として戦争に訴えない」という理念からしても、また歳出の使途について必要な詳細な説明を省いた手続きからしてもそうである。また同時にその政治的効果という側面からしても、クウェート問題の解決は平和的に行なってこそ展望がでてくるし、戦費負担によるアメリカの世界戦略への追隨がもたらす結果は、新しい紛争の種をまくに過ぎない。

アメリカとそれに追隨する日本政府を批判し、平和を求める運動を強めることが重要となっている。反戦・平和の闘いと国民・労働者の生活要求の闘いの結合が春闘の中で行なわれなければならない。サウジアラビア、クウェートを別とすれば、アメリカと並んで多くの戦費を負担している日本での運動は、国際的に見ても重要な意味を持っている。

ここでは以後、主として経済的側面に限定して分析を行なうが、以上に述べたような政治的枠組は基本的に念頭に置かれる必要がある。

□ 日本経済への直接的影響

(i) 原油・戦費負担・貿易

戦争は日本経済にどのような経路をとって影響を与えるのか。日本経済は世界経済、特にアメリカ経済と深くかかわっているのも、湾岸戦争が日本経済に直接与える影響だけを考慮するのでは全面的な分析にならない。この項目では戦争が直接日本経済に与える影響、特に原油価格・戦費拠出・貿易動向について検討し、次の項目でこの戦争がアメリカ経済に与える影響、

< 第2号・訂正 >

本文3ページに以下のような誤植がありましたので、訂正します。

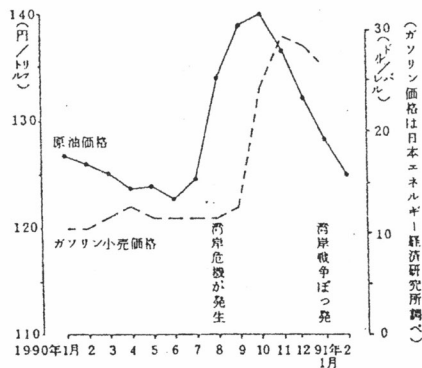
そしてそれを媒介にして日本経済がこうむる変化を問題とする。

まず原油および石油製品価格だが、原油価格は湾岸危機発生直後には高騰（期近のWTI価格で90年10月に1バレル35.92ドル）したが現在は非常に安定（91年2月に21.92ドル）している（ドバイ原油価格の例は図表1参照）。それはクウェート原油の減産分をサウジその他の国が増産することでカバーし、他方アメリカの景気後退もあって原油需要が停滞しているからである。これに対して石油製品価格は同じ図表のガソリン価格にも見られるように高止まりしている。この原因は「ジェット燃料需要と石油精製能力不足」（日経2/11）のためといわれる。

悪化するといった「石油ショック」的状況にはない。

（図表1）

中東産ドバイ原油の月別平均価格とガソリンの全国平均小売価格の推移



当初考えられた、湾岸戦争によって原油価格が50～70ドルにまで高騰するという事態にはなっていない。原油価格上昇が物価全般を押し上げる、また輸入額増大によって貿易収支が

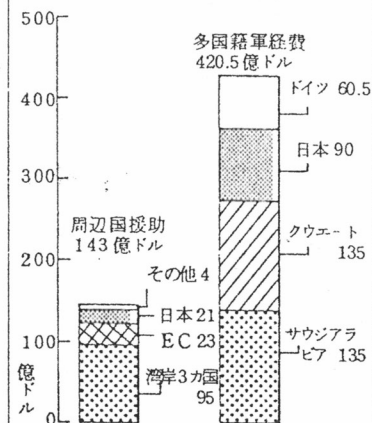
第2に問題となるのは貿易ないし資本輸出への影響であるが、日本にとっての重要な貿易相手国はアメリカおよびアジア諸国である。中東諸国は原油輸入先であるということで決定的意義を持っているが、そのことを別にすれば、各種のプラント輸出、いくつかの業種にとっての重要な製品輸出相手先であるにせよ、総体としての日本経済にとっては比較的關係の小さい地域に属する。

第3の問題は戦費負担である。湾岸戦争にともなう費用としては、すでに周辺国援助21億ドルが支出された。現在91年度補正予算で問題となっているのはそれにつづく90億ドルの戦費負担（図表2）である。

るウェイトを考えてみよう。90億ドルは国家

（図表2）

湾岸戦争に伴う費用分担



(注)①湾岸3カ国=サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦
②多国籍軍経費は主要4カ国分のみ。開戦前の分担は含んでいない

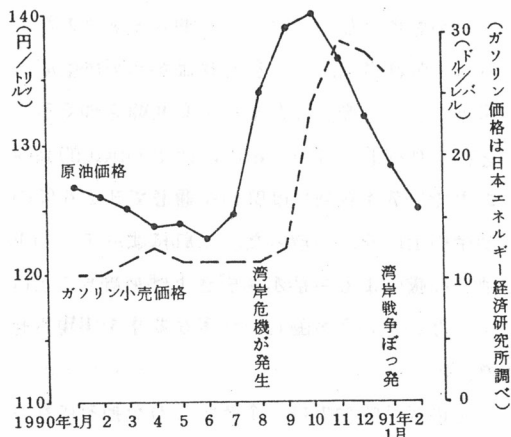
まずこの負担が、日本経済にとってもつてい

そしてそれを媒介にして日本経済がこうむる変化を問題とする。

まず原油および石油製品価格だが、原油価格は湾岸危機発生直後には高騰（期近のWT I 価格で90年10月に1バレル35.92ドル）したが現在は非常に安定（91年2月に21.92ドル）している（ドバイ原油価格の例は図表1参照）。それはクウェート原油の減産分をサウジその他の国が増産することでカバーし、他方アメリカの景気後退もあって原油需要が停滞しているからである。これに対して石油製品価格は同じ図表のガソリン価格にも見られるように高止まりしている。この原因は「ジェット燃料需要と石油精製能力不足」（日経2/11）のためといわれる。悪化するといった「石油ショック」的状況にはない。

（図表1）

中東産ドバイ原油の月別平均価格とガソリンの全国平均小売価格の推移



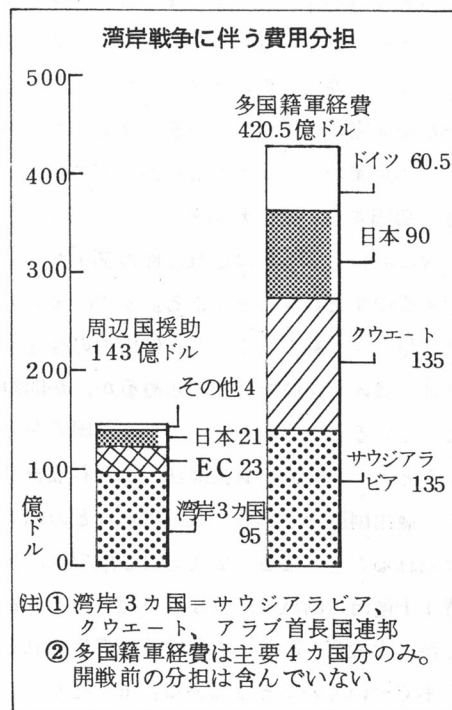
当初考えられた、湾岸戦争によって原油価格が50～70ドルにまで高騰するという事態にはなっていない。原油価格上昇が物価全般を押し上げる、また輸入額増大によって貿易収支が

第2に問題となるのは貿易ないし資本輸出への影響であるが、日本にとっての重要な貿易相手国はアメリカおよびアジア諸国である。中東諸国は原油輸入先であるということで決定的意義を持っているが、そのことを別にすれば、各種のプラント輸出、いくつかの業種にとっての重要な製品輸出相手先であるにせよ、総体としての日本経済にとっては比較的關係の小さい地域に属する。

第3の問題は戦費負担である。湾岸戦争にもなう費用としては、すでに周辺国援助21億ドルが支出された。現在91年度補正予算で問題となっているのはそれにつづく90億ドルの戦費負担（図表2）である。

るウエイトを考えてみよう。90億ドルは国家

（図表2）



まずこの負担が、日本経済にとってもつてい

財政から支出され、海外＝アメリカその他の諸国に贈与される。これだけの購買力が海外に流出するのだからそれだけ成長率低下要因になる。もっとも国民所得総額に占める割合は0.32%であって、そう高いとはいえない（日興リサーチセンターも、増税による場合には成長率をほぼ0.3%低下させる、と予測）。

けれどもアメリカからすでに示唆されているように、日本政府が湾岸諸国の経済復興援助資金として21億ドルを支出する、あるいはODA（政府開発援助）の倍額への引上げ（現在年額約90～100億ドル）などが問題となっている。

これらすべてでないとでもかなりの額が湾岸地域向けに支出されると、経常収支黒字（1990年〈予想〉で360億ドル）は大幅に減少することになる。これまでのわが国のODA支出（贈与が少なく、また日本企業を通じて日本に資金が回流することが批判的となっていた）と違って湾岸地域については、アメリカが復興需要の圧倒的部分を受注し、したがって日本企業の入る余地がないからである。

(ii) 負担するのはだれか？

次に問題となるのはこれだけの額をだれが負担するのかということである。すでに国会で、90億ドル＝約1兆1千7百億円の財政支出に見合う歳入＝財源をどこに求めるか、が問題となっている。この負担は、当面短期国債を発行するとともに最終的負担は法人税、石油税増税と、歳出削減・予備費・税外収入などの間で分けられることになる。伝えられる所では、防衛費1千億円の削減は、後年度負担から行なわれ、しかも大蔵省と防衛庁の間で後の復活の話し合ひまでついているそうである。まったくマヤカシという他はない。

負担が増税による場合には、家計あるい

は企業によって負担される。間接税である石油税の場合には、納税者は石油販売業者であっても、税負担は消費者に転嫁される。また直接税である法人税増税は企業収益を悪化させる（ただし製品価格に転嫁されると消費者の負担になる）。また歳出削減や税外収入による場合には、国民からの追加徴収はないが、結局この負担がなければ可能であった各種の公共サービスが失われることになる（ついでながら公務員の賃金抑制によって支出するというのはまったくの筋違いである）。

負担問題については、もし追加徴収があれば消費税の増額によって賄うべきだ、と経団連会長がすでに明言している。ここに示されているように、消費者としての国民に負担がシワ寄せされる可能性が大きい。

(iii) 「第1次オイル・ショック」と74春闘の教訓

このことを考える時に、「第1次石油ショック」（1973年秋以降）の際の、原油価格の高騰をだれが負担するかをめぐって行なわれた闘いが参考となる。第1次石油ショックの際、日本の労働者階級は、狂乱物価から国民生活を護ることを目標としたインフレ共闘をつくるなど統一戦線的な闘争を組み、政治的国民的高揚の中で、74春闘では闘いを通じて32.6%の賃金上げを勝ち取った。これによって、石油価格高騰による生活水準引き下げを許すことはできないという労働者の切実な要求を実現させた。

その経済的効果は、企業がこの負担をになうことであった。日本の企業は、「第1次石油ショック」の後、大幅な減益に見舞われた。これを救済するために政府が赤字国債発行による公共投資増額を行なったが企業は設備投資を手控え、その結果不況（成長率低下）に陥った。

これに対する反撃が日経連「大型賃上げの行方研究委員会」、後の「労働問題研究委員会」を軸とする賃金抑制・労働運動の右翼的再編の策動として具体化された。こうして労働者階級の獲得した成果は年々奪われ、70年代後半にはふたたび企業利益は史上最高水準を記録するに至る。「第2次石油ショック」（1978年末から79年）の際には、日本経済が「受けたショックは軽微」といわれた。

後に再度触れることだが、国際的な事件が日本の国内経済に影響を及ぼす時に、その影響は立場によって、大きく異なるということである。企業、特に大企業にとっての意義と、国民・消費者にとって、あるいは労働者にとっての意義との二つは同一ではなく、逆にそこにおいても利害の対立が顕わになる。だれにとっても同じ利害を現わす抽象的な「日本経済」なるものは存在しない。

以上から言えることは、湾岸戦争の日本経済に対する直接的影響はさほど大きくない、ということである。しかしこのことはこの戦争が経済的に見た場合、「対岸の火事」であってその影響は大きくない、ということではない。むしろ問題は次の間接的影響にある。

ハ 湾岸戦争をめぐるアメリカ経済の動向と日本経済

(i) 戦争前の予想は景気後退の深刻化

湾岸戦争の影響は、それがアメリカ経済に与える作用を仲立ちにして、間接的に日本に伝達されてくる。これが無視できない理由は、第1にアメリカ経済が湾岸戦争によって大きく左右される微妙な状況にあるからであり、第2に日本経済の動向を基本的に左右している要因がアメリカ経済であるからである。

まず第1の点を見よう。すでに湾岸危機が始

まる昨年8月の直前から、アメリカ経済の景気後退の兆しは現われていた。そうした状況の中で湾岸危機が戦争にまで至れば、アメリカ経済に次のような複雑な影響を与えると、当時考えられていた。

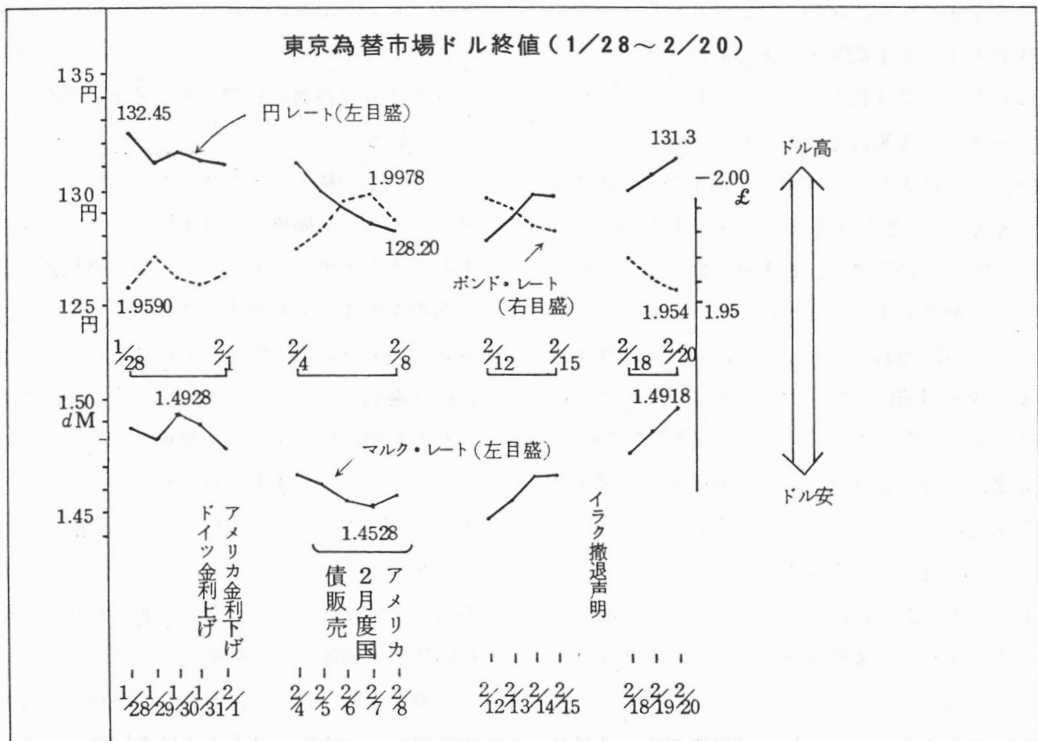
第1に原油輸入国であるアメリカにとって、予想される原油価格上昇は実質所得の減退と経常収支赤字の増大をもたらし、起こり始めた景気後退を加速化・長期化するだろう。第2に、戦費の増大は財政赤字をさらに拡大し、国内的には金融逼迫（フィナンシャル・クラッチ）を、また国際的にはアメリカの対外債務増大をもたらすだろう。景気後退を緩やかなものにするために、金利を引き下げるならば、国際的金利格差のためにアメリカに投資されている短期資金が引き揚げられ、ドル暴落の可能性がある。また同時に原油価格上昇や財政赤字の増大はインフレ傾向を引き起こし、それは景気後退を短期にとどめるための金利引き下げを困難にする。

これに対して、こうした景気に悪影響を及ぼす作用と逆に、戦費支出は緊急緩和で市場を失っていた軍需産業を活気づかせ、景気を上向かせる作用をもつ、という見解も示された。しかしこうした影響を総合的に見れば、湾岸戦争はアメリカの景気にマイナスの影響をもたらす、というのが大方の意見であったといえよう。

(ii) 株式市場の活況と超楽観論の登場

ところが現実には、原油価格は先にも述べたように一時的に上昇したがその後はかえって低下・安定という状況である。また戦費もアメリカの負担額は全体の20%であり、それほど大きな額には達していない。また実際の戦闘開始後に景気刺激のために連邦準備制度は金利引き下げに踏み切ったが、ほとんど同時に起こったドイツの金利引き上げにもかかわらず、ドルは比較的安定している（図表3）。また2月度の

(図表 3)



国債発行 (345 億ドル) に際しても外国顧客・国内顧客を問わず積極的に応礼し、市場金利が低下傾向を示すという好調ぶりだった。また久しく低迷していたニューヨーク株式市場が活気を取り戻した (ダウ平均 2,800 ドル台回復)。地上戦終了後も事態は同じように見える。ドル相場は強含みである。

こうしてフェルドシュタインのような「超楽観論」が現われる (日経 2 月 14 日) ことになる。彼は、軍需生産の増加が新規雇用を生み出し景気を刺激するとし、原油価格の安定 (多国籍軍の優位がその背後にある) と、同盟国の戦費負担がアメリカにとっての負担を軽減していると主張する。

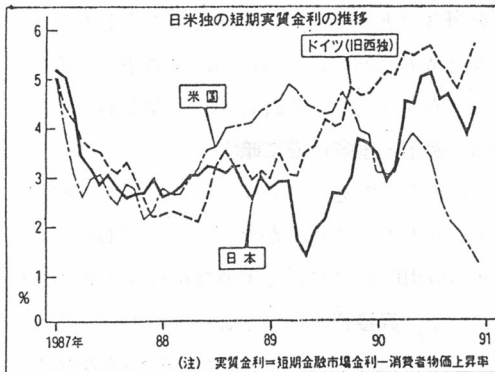
(iii) 基調としての不況

だが果たしてそうだろうか。原油価格については既に触れた。その他の点について見よう。

表面的な成功の蔭で事態は問題を拡大する方向で進行しているというのが事実ではないのか。

一、二の例を挙げてみよう。確かに 2 月度の国債発行は成功した。しかし実質的には、国債入札は先行き金利低下観測にもとづく短期的な売買用が中心だった。国際資金がアメリカから各国国内市場に還流するという基本傾向は変わっていない。ドイツでも日本でも国内需要に対応する方向ははっきりでているといつてよい。それは各国の金利格差が明瞭になってきたからである (図表 4)。また 92 年度予算教書 (2 月 4 日発表) によれば 92 年度財政赤字は 2,809 億ドル、95 年度に至ってようやくほぼバランス (議会予算局の推計ではその 95 年度ですら 570 億ドルの赤字) するという見通しである。しかもこの計画は湾岸戦争の見通しについては明確にせず、経済成長率について予想

(図表 4)



されるよりも高い率を見込むことによって算出されたものである(図表5, 6参照)。戦費の国際的負担は、アメリカの追加的財政支出を削減するが、こうした財政状況と1ケタ違う数字

である。

このような状況であれば、財政政策による景気刺激策が採用できない状態に変化はないし、また金融政策についても財政政策抜きで金融緩和を行なうことになれば、金利低下の幅を大きくせざるをえない。ところがそれは国際金利格差を拡大し、資金の国外流出に拍車を掛けるおそれが強い。

それでは民間経済の実体はどうか、といえは引き続き企業倒産が高水準(特にここ数年もてはやされた企業合併<M&A>, 殊にLBOによる資金調達を重ねてきた企業について)であり(図表7), ひきつづく貯蓄銀行の取り付けとならんで不安材料となっている。それに加え

(図表 5)

米財政収支の実績と見通し

(単位億ドル, ▲は赤字)

年 度	歳 出	歳 入	財政収支	議会予算 局見通し
1990	12,517	10,313	▲2,204	▲2,200
1991	14,096	10,914	▲3,181	▲2,980
1992	14,459	11,650	▲2,809	▲2,840
1993	14,542	12,527	▲2,015	▲2,150
1994	14,271	13,653	▲618	▲1,600
1995	14,703	14,673	▲29	▲570
1996	15,408	15,607	199	▲560

(注) 1990年度は実績, 1991年度以降は見通し。

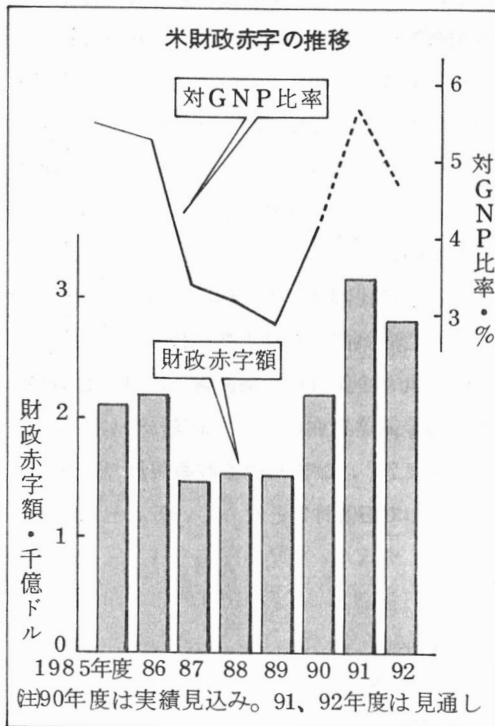
米政府の経済見通し

(暦年, 年平均, 単位%, ▲はマイナス)

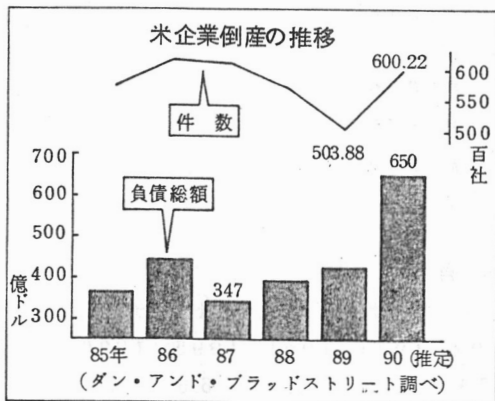
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
GNP (名 目)	5.1	4.1	7.1	7.2	7.0	6.6	6.4
GNP (実 質)	0.8	▲0.3	3.1	3.5	3.3	3.1	3.0
GNPデフレーター	4.2	4.4	3.9	3.6	3.5	3.4	3.3
消費者物価指数	5.3	5.2	4.0	3.7	3.5	3.4	3.3
失 業 率	5.4	6.7	6.6	6.2	5.8	5.4	5.1
3ヵ月物財務省証券金利	7.5	6.4	6.0	5.8	5.6	5.4	5.3
10年物国債金利	8.5	7.5	7.2	6.8	6.6	6.4	6.3

(注) 1990年は実績推定。

(図表 6)



(図表 7)



てアメリカの国民的産業ともいえる自動車産業において、大幅な減産が発表になったこと（2月14日付け各紙）は注目に値する。

こうして基本的にはアメリカ経済の動向は、仮に戦費についての同盟国の負担が順調に支出

されるとした場合でも不況色を強めていかざるを得ないと考えられる。そしてこうしたアメリカ経済の動向が、日本経済にどのようなインパクトを与えるか、それこそが問題である。

(Ⅳ) 輸出と国際投資に暗雲

年によって違うにしても日本の輸出の約35%、輸入の約20%が対アメリカであるように、商品取引関係において重要な位置を占めるだけでなく、直接資本輸出、証券投資の分野においても年ごとに日米経済が密接な関係を深めていることは今更いうまでもない（ここでは構造的連関でなく、景気変動的分析に限定している）。

アメリカの景気動向が日本経済に与える影響を仲立ちするチャンネルとして考えられるのは、大きくいつて次の3つの分野である。第1は貿易。国際的商品・サービス取引である貿易の動向は、直接の日米貿易のみならず間接の、特に対アジア貿易をつうじて日本に影響を与える。

アメリカの財貨・サービス輸入の比重は国民総生産の9～11%程度であるが、70年代後半以降増大傾向があるとともに景気動向との相関度が高い。したがって、アメリカ経済の景気後退は、日本の対米輸出の、そしてまた同時に中南米諸国の対米輸出や、近年伸びているアジアNIESの対米輸出の低迷や減退を引き起こす可能性が強い。日本の対米輸出品目は機械・輸送用機器に圧倒的に集中しているから、アメリカ需要の変化は日本の基幹産業の景気動向に直接連動することになる。

第2の分野は、貿易と並ぶ国際取引である、国際資本移動である。これも長期資本移動と短期資本移動の両面から考える必要がある。

アメリカの不況は日本の対米企業進出にブレーキをかけることになる。しかし企業進出については、長期的な経営戦略も関連しており、景気の局面だけで判断されない要素もある。他方

証券投資や短期資金の移動については、国際金利格差(表面金利だけでなく、物価上昇率や為替相場とその変動予想)、資金調達、リスク評価も問題となる。大きくはファンダメンタルズの状況 — それも国際比較を含めた意味での — に制約されながらも短期的には投機的変動を繰り返す。

第3は、国際的経済政策である。すでに80年代当初から日米間をはじめ国際経済摩擦が激化し、その推移と並行して国際経済協調が進められてきた。現在では、GATTでのあるいは二国間での関税交渉のような、貿易政策にかかわる協調のみならずマクロ経済政策協調や、さらに進んでは日米構造協議のように国内経済構造自体についての相互調整すら論議されている。アメリカの景気後退、あるいはさらに世界的な景気後退がこの経済政策の分野にどのような影響をもたらすと評価できるのか、これもまた検討の対象から除くわけにはいかない。

こうして見ると、アメリカの不況は日本の貿易、ことに輸出に大きな問題を投げかけるし、海外投資あるいは国際経済協調にも新しい局面を開く可能性が強いということになる。となると問題はもう少し広い視野から改めて捉え直すために、現在ではじまっている不況の性格や、国際的連関の諸特徴に少しでも触れておく必要がある。そこで節を改めて、景気変動の特徴について述べることにしよう。

2. 景気変動に見る90年代

イ 景気後退とインフレーション、資金の国際的逼迫の関連

(i) しのびよる世界同時不況

現在アメリカだけでなくヨーロッパ諸国でも景気は後退しつつあり、そのためにアメリカの

みならずイギリスなどでも中央銀行金利の引き下げが行なわれている。その例外はドイツおよび日本であり、ドイツは昨年10月の東ドイツ併合以後、活発な公的資金需要のために市中金利が上昇、これに対応して今年1月に金利引き上げに踏み切った。また日本は景気上昇局面で土地投機・株式投機などいわゆる「バブル」が拡大し、この抑制のためもあるが昨年春以降引き締め政策を採用している(以上、前出図表4参照)。

この引き締め政策によって日本では株式投機が崩壊し(日経平均株価3万8千円水準から2万1~3千円水準への暴落)、低金利による設備資金調達の途が閉ざされたことと、アメリカの景気後退予想もともなう、昨年末から景気後退の兆しが見えはじめている。このように見ると、若干の時期的ズレはあるが、現時点で世界的な景気後退の方向が展望されることになる(図表8参照)。

ところで、大まかに1970年代以降の景気循環の性格を考えてみよう。70年代をスタグフレーション(不況と物価上昇との同時併存、その世界的拡散)と特徴づけると、これに対して80年代はレーガノミックス(「古典的」景気対策→軍事的ケインズ主義政策+「国際協調」の強要)によってアメリカが長期的な景気拡大(1982年不況以降90年夏までの)を実現し、それをつうじて世界的景気拡大をリードした。しかしこのレーガノミックスはアメリカ経済が持っていた「戦略的予備」=対外債権残高を消耗し、短期間に純債務を積み上げた。財政赤字、貿易収支赤字も解消せず、長期にわたって維持することが不可能な政策だった。こうした80年代と対比しての現在、すなわち90年代初頭に見えてきた世界同時不況の可能性のもとでの景気循環の性格をどのように特徴づける

ことができるだろうか。

(ii) 国際金融市場の動向

現象的に見て明らかなことは、アメリカでも日本でも、またドイツでも問題になっているように、景気後退が現実のものとなり、あるいはその恐れがある中で、金融当局が共通して不況とインフレーション、あるいは不況と通貨価値動揺（典型的にはドル暴落の可能性）とのジレンマに悩んでいるという構図である。この点か

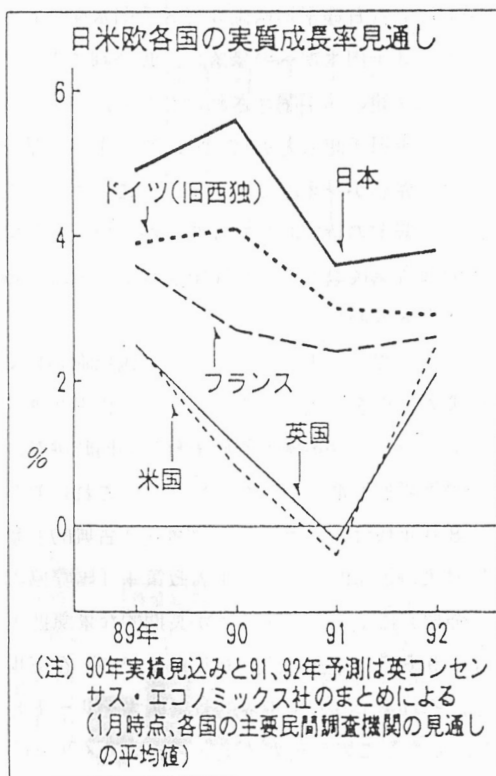
には膨大な国際資金が滞留し、インフレーション再現の可能性にかなり高そうに見える。

と同時に他方では、湾岸地域の戦後復興に加えて89年の東欧の民主化以後これらの地域で「市場経済」の導入が具体的に展望され、特に東ドイツのドイツへの併合によって新たな資本主義市場が生まれて緊急に新投資が必要とされる、という新しい展開の中で、国際的資金の逼迫も問題となっている。あわせてソヴィエト経済が深刻な危機を迎える中で、経済的・金融的支援の必要性が指摘されている。またそれにとどまらず、アメリカについて見れば金融機関の資金貸し渋り（クレジット・クランチ）が問題になっており、連邦準備制度の金融緩和が要求されている。

ここで80年代に国際化し、肥大化した金融市場の問題を少し検討しておこう。景気後退と東欧・ソヴィエトへの新投資の要求という中で生まれている、資金過剰と資金逼迫というこの両方の傾向は、直接的に見れば互いに矛盾している。けれどもそれは外見的矛盾であるに過ぎない。事柄が市場経済＝資本主義経済の原則にのっとって処理される限り、投資はそれが上げる収益予想にもとづいて行われる。中期的にはともかく、また政府資金は別として、当面の東欧・ソヴィエト経済に対して大規模な投資を行うという情勢にはない。当面資金逼迫がいわれるとすれば、公的な、つまり収益性を度外視して行う（つまり東欧・ソヴィエトをより資本主義経済の側に引き寄せるためのコストとしての）資金についてである。そして中期的に見た場合には東欧・ソヴィエトが投資市場として大きな意味を持つとしても、それは設備投資あるいはそれに附随する運転資金投資であって、つまり長期資金需要である。

したがって、東欧情勢は当面の金融情勢に關

(図表 8)



らすれば、今後の世界景気の基調をなすものは景気後退と物価上昇、つまり60年代にはじまり70年代に世界的猛威をふるったスタグフレーションの再来というように見える。そしてまた80年代に金融のグローバリゼーション・金融の肥大化の一時期を経てきた現在、金融市場

連する限りでは、公的資金需要の増大をつうじて作用するだけである。資本主義世界経済の当面の資金需給状況は、この10年間を通じて一体化し巨大化した国際金融市場と、それと関連を持ちながらも相対的に別の論理で動く各国国内金融市場が複雑にからみあいながら変動している。

(iii) 少ないインフレ到来の可能性

ところで、巨大化した国際金融市場の資金が商品への投機的需要を形成してインフレーションを再来させるか、といえはそれには疑問がある。第1に70年代に経験したように大規模なインフレーションは、経済問題であるにとどまらず社会問題・政治問題をひき起こす。発展途上国のように、先進資本主義諸国でインフレーションが再来するようであれば政府危機の可能性がある。したがって、中央銀行当局は「インフレーションの芽」を摘む政策——必要とあれば高金利政策——を採用する。またこの10年間の経過を通じてハイリスク・ハイリターンの金融商品が準備されている。そこに資金を投じている投機筋からみて、資金を金融市場から引き上げて廻すほど、商品市場は魅力的なところではなくなっている。

しかも「資金過剰」という時の資金の多くの部分は「架空資本」であって、まさにバブルに過ぎない。ある一定額の資金が存在してその資金量に対して投資先が不足するという「過剰」ではなく、借入れ資金コストと資金運用収入の「利鞘」を目当てにして資金が調達される。そして典型的には国際為替市場取引に見られるように、投機的資金が頻繁に売買を繰り返す中で、取引高が膨れあがっている。したがって市場に大きな変動が来ると、バブルが崩壊し取引高も資金量も一挙に減少する。こうした過程はすでに1987年のブラックマンディに際しても、

また昨年前半の東京株式市場の崩落に際しても見られたところである。

ただ、ブラックマンディにせよ東京株式市場の崩落にせよ、実体経済が上昇する中で起こった「金融恐慌」であり、したがって問題は金融内部のみに限定されていた。投機の最終的決着は実体経済の側で収益性が健全であるかどうか、あるいはその「見通し」の如何にかかわる。しかも実体経済の側での収益性の不安定は同時に資金回収の遅れ、追加資金需要の増大ともからんでいる。

したがってこれからの景気後退局面で、資金過剰が部分的には不良債権の累積を抱えこんで進行している中でバブル崩壊が起こるならば、資金過剰は一転して資金不足が到来するとともに、その波及範囲は金融市場内部のみに限定されないことになる。

そうした状況を一部すでに示しているのが、アメリカの国内金融市場である。不動産投資、石油業投資などの失敗と不良債権の累積、消費者金融の拡大と自己破産の増大などを背景に銀行業の倒産、貸し渋りが起こっている。これは他の諸国が景気拡大から景気停滞への転換点にあるのと違ってアメリカがその次の景気局面、景気停滞のために決済資金不足が顕在化した局面に達したことを示している。

このように見てくると、90年代は景気後退と金融面でのバブル崩壊とが相乗作用を起こす可能性を秘めて事態が進行しているといえる。こうした問題の推移を左右するのは実体面での景気後退の性格である。

ロ アメリカの景気後退をどう読むか？

(i) 財政支出増は困難

前項で述べた問題も、アメリカ経済の景気後退が比較的微弱で、あるいは早期にその転換点

に到達してふたたび上昇を開始するならば、杞憂に過ぎなくなる。ではその点はどう考えたら良いか。たとえばブッシュ大統領は早期に不況を脱出（アメリカ政府の経済見通しによれば経済成長率が91年は-0.3%とマイナス成長になるが、91年度からは3%台の順調な成長速度を取りもどすことになっている）するために、大規模な公共投資計画を発表した。しかし大方の見所では年額2,000億ドルを超える財政赤字の下で、景気回復策としての大幅な財政支出は難しい。

(ii) 進むアメリカの「産業空洞化」

アメリカ経済は、80年代を通じて消費需要の拡大（政府および民間）によって景気拡大を遂げてきた。いくつかの産業部門は別として一般的にはアメリカの製造業は国際競争力を失い、この消費需要の増大に対応したのは主として外国からの輸入、あるいはアメリカへ進出した外国企業であった。アメリカは経済的に見れば、その世界金融センターとしての、また世界企業の管理センターとしての機能を持ちつづけてはいるが、生産拠点としての役割を他国に譲り渡しつつある。いわゆる「産業空洞化」である。アメリカ企業は国内に関する限り新投資によって生産性上昇をはかるよりも、M&A、LBOなどによって短期の企業収益を拡大する方向を採用した。またレーガノミックスは「供給サイドの経済学」によって武装され、アメリカ企業の生産力増大に寄与する、という触れこみとは逆にこの「産業空洞化」過程を促進した。

(iii) 抜本的政策転換は不可能

現時点で、すなわち消費需要が停滞を深める中でアメリカの景気拡大を早期にもたすためには、一方でこうした企業行動を転換させるような政策、他方で消費需要の停滞がなぜ生じたのかを解明しそれに対する政策を打ち出す必要

がある。財政再建と貿易収支赤字縮小・対外純債務の削減などが緊急の課題となっている中で解決を要請されるだけに、その現実化には多くの困難が伴うし、それに加えて企業と高所得者擁護の現政策に多くの点で根本的な政策理念の変更を求めるものとなろう。すなわちたとえば短期利益・投機的利益を追求する企業の態度を変更し、より低い予想投資利益率の下でも投資を決意するようにすること、新税法の下で拡大した所得格差を縮小し低所得者層を保護することなどである。

こうした政策転換を、現時点でブッシュ政権に求めることは不可能である。アメリカは当面している困難を、その国内政策の転換によって打開するのでなく、日本を初めとする外国（国際収支黒字国）の政策変更を獲得することで打開しようとすると思われる。それはアメリカ自らが作りだした困難を他国に転嫁しようとすることを示している。

したがって問題はアメリカの要求する「国際経済協調」に各国がどこまで応えるかどうか、そしてそのことが各国の内部にどのような問題を生みだすことになるか、という局面に移る。その推移の如何によってアメリカの、したがって世界の景気後退がどの程度の深さになり、どの程度継続するかという動向が予測できることになる。

ハ 三階建ての日本経済

(i) 経済摩擦と経済協調

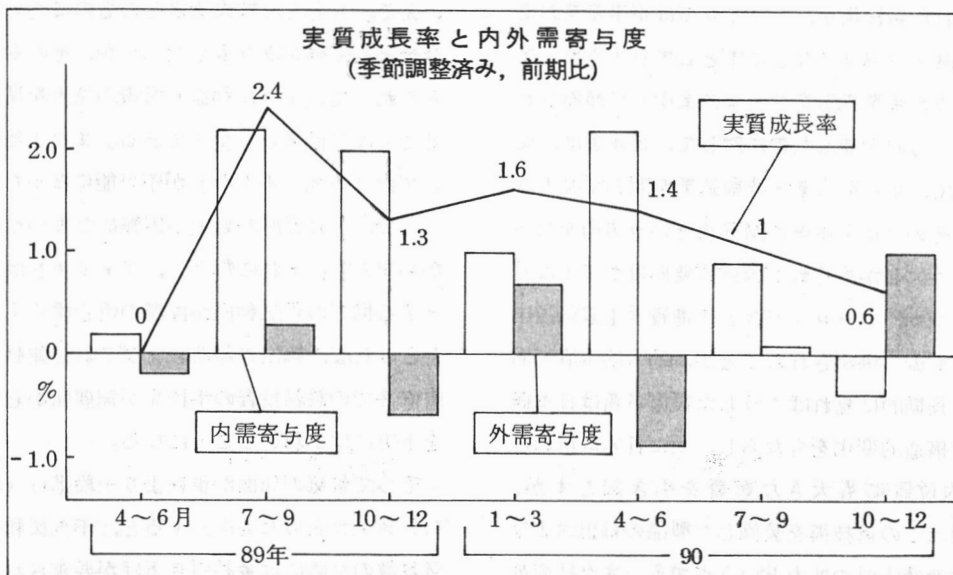
すでにふれたように、現在の「国際経済協調」は「国際経済摩擦」がそれだけ深刻であることの表現であり、それゆえにまたその領域も、伝統的な関税・貿易政策のらちを越えてマクロ政策協調、さらには構造政策にまで拡大している。

日本の支配層は、関税・貿易政策においては

一方でGATTのウルグアイ・ラウンドで、他方では各製品別の2国間交渉でアメリカの要求を基本的に受け入れることで — 農産物についても、オレンジや牛肉をめぐる交渉に示されたように自由貿易化に原則賛成、国内保護のための一定の緩衝期間を置くという態度 — またマクロ政策協調や構造政策においても、「前川レポート」「新・前川レポート」に示されるように、日本経済の「国際協調型経済構造」への編成替えをうたい、さらに一昨年からの「日米構造協調 (structural impediment initiative)」では公共投資総枠の国際公約化や、大店法見直し、独占禁止法強化などを約束した。財政・金融政策の側面での協調はG5、G2などの協議を通じて日常的に行なわれている。

だがそうしたアメリカ協調型の政策努力も、日本国内の経済情勢、諸階級の政治的配置の如何によってはスムーズに行なわれるとは限らない。それでは日本経済は現時点でどうなっているのだろうか。ここでは循環的側面に限定して考える。

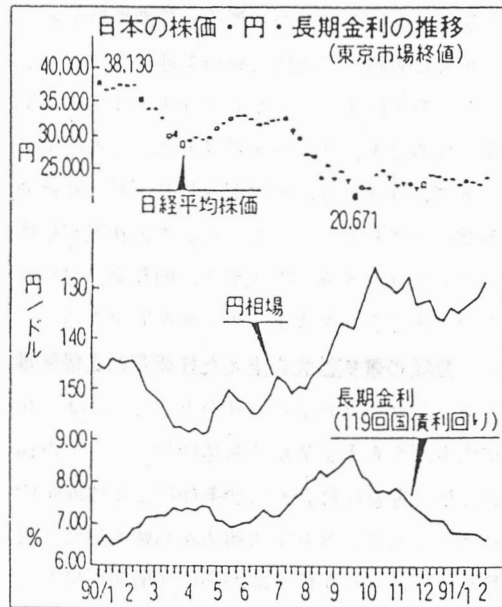
(図表 10)



(ii) 80年代日本の景気動向

日本経済は、85年のプラザ合意を契機に円の為替相場が急騰すると「円高不況」が危惧された。輸出を行なっていた繊維・金属食品・陶器その他の伝統産業・地場産業の多くは競争力を失って転・廃業を余儀なくされた。また国内

(図表 9)



の石炭産業は最終的に放棄され、失業問題が深刻になった。

だが、加工組立産業はあいつぐME「合理化」・生産性向上によって競争力を維持し、さらには世界的水準を達成した。こうして86年度追加予算に盛り込まれた4兆円の公共投資、日本銀行の低金利政策の効果も加わって87年度当初から景気は上昇しはじめ、消費・設備投資がともに拡大し順調な景気拡大局面を迎えることになった。その結果89年からは「人手不足」が問題になるほど、好景気が持続した。また低金利の下で、株式価格、地価が高騰し「バブル経済」が問題とされるようになった。この状況が転換するのは90年春の株式暴落、同年夏の湾岸危機以後のこと（図表9、10参照）である。

Ⅲ 長期の景気拡大を支えた技術革新と需要増

こうした長期の景気上昇を支えたものは、70年代半ばから大企業が「減量経営」の中で再編成した、劣悪な賃金・労働条件による搾取強化を前提として、80年代初めから始まった「ME革命」、80年代半ばからの「情報革命」といわれる技術革新がある。アメリカで最初に開発された新技術が、アメリカでは軍事産業および金融・事務部門などに主として利用され、アメリカの産業構造をサービス業中心に傾斜させていく方向を進んだのに対して、日本では、民主面で、また製造業・非製造業を問わず導入され、そのため全産業のME化という方向を取ったこと、しかもそれが国内需要向けだけでなくアメリカ、ヨーロッパなど先進資本主義諸国市場にも広く供給されたことが、基本的事情である。長期的に見ればこうした技術革新は日本経済の構造的変化をもたらし、また日本経済の国際的位置にも大きな影響を引き起こすが、当面はこの新技術を装備した製品の輸出および国内消費需要の拡大という点でも、また技術革

新を中軸とする設備投資の持続という点でも景気上昇を力強い、長期的なものとするのに貢献した。

この技術革新が80年代後半の景気上昇を支える基礎的・基本的事情だとすれば、それを基盤として一般的に拡大した消費および設備投資が、また企業の海外進出にともなう海外需要が大きく景気上昇を支えたといつてよい。

Ⅳ バブルとその崩壊

そして景気の表層を形づくるものが、株式・土地価格高騰に代表されるような「バブルの膨張」によってもたらされた利益および所得の増大である。それは、含み資産価値の増大といった不安定なものも含めて消費および投資拡大に寄与した。また「東京一極集中」に示されるように、東京がニューヨークにならび、ロンドン（シティ）を越える世界金融センターに成長した（ただしその地位はなおニューヨークに規定される）ことも、このプロセスに拍車を掛けた。

景気の長期化がこの三層の構造によって支持されていたとすると、現在ではその内もつとも表層をなす「バブル」部分は消滅しつつあるといえる。もちろん株式価格そのものについては今後とも変動を繰り返すだろうが、その変動からこれまでのような利益・所得の増大を期待することは当面難しいからである。また土地については「土地ころがし」が不可能になったそのことで、不良資産の処理が困難になりつつあるからである。それに加えて、アメリカをはじめとする世界の景気動向が停滞の色を濃くすることとなれば、輸出の停滞およびそれと連動する国内外での設備投資の手控えが必要面から景気を下方に向かわせることになる。

そして景気の局面が現在より一段進行（現在のアメリカと似た局面）すると、不況緩和・景気刺激のためには金利引き下げが要求され、同

時に他方ではクレジット・クランチの発生により金利の下げ止まりという状況が現われる公算が強い。

他方で同時に、「カローシ」を日常的に引き起こす過密・長時間労働に基盤を置いたME「合理化」体制が維持していることを見過ごしてはならない。それは日本資本主義の強さの秘密である。すなわちこれこそが日本の「豊かさ」をつくりだし、同時に労働者と国民が「真の豊かさとはなにか」という疑問をつねに持ち続けるをえない現実の根源である。

3. 今問われているものは？

イ 激動期の世界・日本経済

(i) 日本財界の「生き残り」戦略の秘密

こう見てくると、90年代は社会主義圏だけでなく資本主義世界も大きく変化する激動の時期にあることが分かる。特に、80年代に日本経済は最先端の加工組立産業製品の輸出をつうじて、輸入依存の構造を作ったアメリカ経済の補完的役割を担ってきた。そのアメリカが、「マクロ政策協調」・「構造協議」などを通じてアメリカ商品・サービスを日本が輸入することを要求し、ODAに加えて今回の湾岸戦争戦費問題に示されるように、アメリカの世界支配コストの分担を要求することに対して、日本の支配層は全体として受け入れてきた。

その受け入れ方は、日本独占の中軸的産業である加工組立産業の国内外の市場を確保し、拡大することを基本とし、その代わりに中小企業と伝統産業分野、そして農業が保持する国内市場はアメリカに開放する、という戦略である。

こうした対応の仕方は「日米構造協議」での「大店法」規制緩和と受け入れと、他方での独占禁止法強化への抵抗に典型的に示されている。そ

の意味することは、アメリカ経済の直面する矛盾の日本経済への転嫁を受け入れるが、自らの利益を犠牲にすることは最大限回避する、その代わりにその矛盾をさらに国内の中小企業・農業・労働者と勤労市民に再度転嫁するという姿勢である。

(ii) 「減量経営」・「右翼的再編」・「臨調行革」

ところでこうした戦略は、その出発点から見れば1970年代半ば以降の「減量経営」において示されていたものだった。金・ドル交換停止と原油価格高騰をキッカケに表面化した深刻な危機を乗り切るために、人べらし・大量首切り「合理化」＝過密・長時間労働と賃金抑制を柱として利潤＝内部留保と設備投資を拍車に掛けた。労働運動の右翼的再編は、こうした路線を現実のものとするためには欠かせないものだった。

そしてこの方向は、80年代初頭の「臨調行革」によってより一層強化される。社会保障費・教育費の削減、民間活力の導入をスローガンにした、公共産業からの公共性の剥奪・利潤至上主義の導入などである。すでにその時、「国際社会への貢献」がうたわれ、憲法改悪・自衛隊海外派兵の路線が展望されていた。だからこそこの路線が提起された当時に、「軍拡・臨調路線」と呼んできたのである。

こうした財界の基本路線の延長線上に、しかし一定の修正を加えたものが「前川リポート」である。というのは、この路線にもとづいて進められた日本経済の再編成は日本を極端な「輸出依存型」経済構造につくりかえるものであり、一方ではアジア諸国との矛盾を深め、他方では――財界にとってはより重要な問題として――アメリカとの関係でそのままでは維持できない性質のものだったからである。そこで提唱された「国際協調型」経済構造、「内需拡大型」経

済構造は、すでにふれたように「生産性の低い」産業については海外からの輸入を増大させる（単純な国際分業論）という名目で日本の産業構造を大きく変えようとしたのであった。「日米構造協議」はこうした日本財界が提示した新・路線（「前川リポート」）にのっとり、その具体化をアメリカが要求したという側面もある。

(iii) 矛盾再転嫁の構造

このように見ると、現在の資本主義世界経済の重要な問題がアメリカ経済にあり、その抜本的な打開策が求められているが、アメリカは自らの内部改革を行なうのではなく、矛盾を他国に転嫁する形で解決をはかろうとしているのは事実であるが、しかし同時にそのアメリカがこれまで取ってきた路線にビッタリと身を寄せ、その補完者として「経済大国」になってきたのが日本であることも忘れてはならない。そしてその「経済大国」ぶりは、「国」＝財界の規模が大きく、豊かになっても、国民の生活は豊かになっていない。というよりも国民の生活を犠牲にすることによってはじめて「国」が豊かになる、という関係にあったといえよう。

しかも現時点で問われているのは、そうした過去の延長線上ではことは済まない、ということである。というのはアメリカ経済の直面している困難が大きくなればなるほど、アメリカの日本に対する要求もエスカレートしてくる関係にある（湾岸戦争の戦費負担問題は、こうした仕組みを鮮やかに示してくれた）。そして、アメリカ経済が景気後退に直面し、かつそれは事態の推移によっては金融面でのクラッシュをも含むことも予想されるようなものだからである。では、こうした時にわれわれにどういうことが問われているのか。特にこの春闘の中で問題となるのはどういうことか。それについて若干の

検討をしてみよう。

ロ 春闘の中で提起されている問題は？

(i) アメリカとの一体化を進める日本の支配層
すでに景気後退と減益を予想して、大手企業（鉄鋼・自動車など）では賃上げ抑制論が経営者側から出されている。また湾岸戦争の戦費負担を理由にして、大幅賃上げなど問題にならない、という論潮も出はじめている。

湾岸戦争での戦費負担については、それが現在問題となっている90億ドルにとどまるなら、かりにその経済的効果という限定された視野から見れば、日本経済にとってさほど大きな影響を与えるものではない。このことはすでに述べたことである。

しかし、それをさらに大きな視野から見ると、自衛隊機の派遣問題（これは法律と政令の関係、立法府と行政府のあり方の変更を含む）とも合わせて事実上の湾岸戦争への参戦であって、乱暴な憲法違反であるとともに、財政法上の原則を無視したものでもある。こうした国家の基本的な政策転換——憲法原則にもかかわる——にあたっては、選挙によって国民の意思を問うのが当然の手続きといえる。

しかもそれにとどまらず、これは現在進められているアメリカの新しい世界戦略への荷担であり、運命共同体の一体化でもある。こうした態度は、経済面で日本の支配層が現在進めている路線——「減量経営」「臨調行革」「前川リポート」「日米構造協議」とたどってきた——と同一のものである。日本の支配層にとっては、政治・経済両面でのアメリカ路線へのこの追従の一方だけを選択して、他方を拒否するという余地は存在していない。

(ii) 日本経済再編成のポイント

こうした方向への同調が、政治的にも日本の

将来の展望を失わせるとともに、経済的にも国民の生活不安と困難とを一層増大させるものであることも明らかになったといえよう。現在の時点でクウェート問題の平和的解決を要求し、この地域に強大な影響力を確保しようとするアメリカの戦略に日本政府がどのような形で荷担しないように運動を進めることは、われわれが自らの生活を守るという立場に立つ時、避けることのできない問題となっている。

その上で、経済問題に限定して考えるならば、現在日本経済が直面している景気局面の景気後退への転換は、これまでのバブル経済の終了、アメリカをはじめとする世界経済の後退と、その中で輸出・海外生産の減退に連動している。

短期の収益性を求めて動く国際的資金の管理・統制が行なわれないと、世界的なバブルの破綻によって重大な事態が起こることも予想される。しかしこの点については注意を喚起するに止めて、それ以外の点について述べると、景気後退は企業の収益低下と、需要の停滞見通しによって企業が投資を手控えることによって全面化し、加速されていく。80年代後半に見られたような急速な経済拡大を今後にわたって維持することは困難であるとしても、これまでもいわれてきたように、消費需要の拡大によって景気後退を緩和し、軽微なものとすることは可能である。

この消費需要拡大の効果は、日本の経済構造がどのようなものであるか、によって違ってくる。もし「前川リポート」のスローガンであった「内需拡大型」経済構造が真の意味においてすでに確立されているならば、海外需要の減退は日本経済にとって小さな比重しかもたず、したがって消費需要拡大の効果は大きいといえよう。しかし、すでに見たように現実の日本経済では、基幹産業の海外市場依存度が高いために、消費需要拡大の効果はより小さいものになる。

(iii) 賃上げ・時短闘争の意義

この消費需要拡大を実現するために、労働者階級が大幅な賃金引き上げを獲得することが重要な意味を持っている。と同時に、賃金引き上げは企業にとっては利潤幅の削減を意味するから、企業側の投資行動にマイナスの影響を与える可能性がある。それは一面では企業が、獲得できる利潤率（投資の期待利益率）が以前に比べて下がるために投資を削減する可能性である。もう一つは、企業の投資原資が収益低下のために不足する可能性である。現時点でいえば後者の問題は、長期の好況の後を受けてのことであるのでさほど問題にはならない。前者の問題は、企業経営者＝資本家の意思決定のあり方にかかわる問題であり、労働者階級が、企業経営者の獲得利潤率と投資判断の間の関係を変更させるような実質的統制力を身につけていく必要がある。

こうした点から見ても、賃上げ闘争は現代においては政治的課題とも結びつき、また経済運営全体に対してどのような展望を持つか、ということとも結びついて提起される必要があることが分かる。さらに、こうした問題のさらに根底に、現在の日本経済の運営がそうであるように経済の効率性だけを評価基準とするのか、という問題がある。経済成長率の高さではなく、わたしたちの生活がどのように暮らしやすく、安心できるものであるのか、ということを基準とした経済運営の方向を探る、という課題が現代の経済を考える時に重要な問題となっている。

くりかえしいえば、人間らしく生きる、というわたしたちの願いに全く対立するものとして、現在の日本資本主義が存在することである。低賃金を、また過密・長時間労働を労働者に強制することで、「日本の豊かさ」つまり企業の膨大な内部留保と世界のトップをいく成長率を誇

る体制がつくられている。春闘にかかげられた要求、大幅賃上げ・労働時間短縮をはじめとする切実な要求は、人間としてのわたしたちの存在に根ざしたものであると同時に、だからこそ

また日本経済の根本的再編成への出発点にもなっているのである。

(会員・中央大学教授)

大木一訓／伊藤欽次／金田豊／草島和幸編

労働問題実践シリーズ⑦ (全8巻)

組織と運営の活性化

大月書店

東京都文京区本郷2-11-9
電話03(3813)4651<代表>

3月22日発売

青年部、婦人部だけでなく中高年部もある組合、パソコン通信で活動家のネットワークを強化している組合——本巻は、内部組織のあり方、活力ある運営方法など、職場組織のABCから先進的な事例まで収めています。A5判カバー・1500円(税込)
▶最終回配本 ⑧社会・文化活動に取り組む 4月中旬刊予定

▶既刊 ①就職・転職・失職／②人間らしく働く／③賃金とくらし／④福祉と労働組合／⑤労働組合を創る／⑥組合運動の新展開

●戦後最大の政治神話に挑戦する

徹底検証●昭和天皇「独白録」

3月20日発売

藤原彰／栗屋憲太郎／吉田裕／山田朗著 宮中奥深く五人の側近を前にして、昭和天皇は何を語ろうとしたのか。「独白録」に秘められた意図を縦横に論じる。46判・1340円(税込)

●十五年戦争を思想・文化の深みからとらえなおす

九人の語る戦争と人間

三宅明正／若桑みどり編 作家、ジャーナリスト、芸術史家、歴史家など、さまざまな分野の専門家が、自らの思想と学問の核心を、心をこめて語りかける。46判・2400円(税込)